



公的個人認証サービス・個人番号カードの利活用について

平成27年4月28日

総務省

- 来年1月以降、個人番号カードは全ての国民に無料交付、対応する公的個人認証サービスが開始。
- 標記のサービスやカードについて、インパクトのある利活用の具体例を実現※。
カードを保有するメリットを、国民に目に見える形で提示。普及促進を図る。

目に見える具体例の形成

行政・民間分野において、表記サービス・カードの活用促進。
アクセス手段を、テレビ、タブレット、スマートフォン等に拡大。

官民連携もあわせて実現

行政分野

- 国等が行う電子調達

民間分野

- 電子私書箱(いわゆるワンストップサービス等)
- 様々なサービスの資格確認(ワンカード化)
- コンビニ等での証明書等配布
- 電子母子健康手帳等の閲覧

その実現に必要な基盤整備

システム面

公的個人認証局に関わる業務を効率化する
基盤の整備

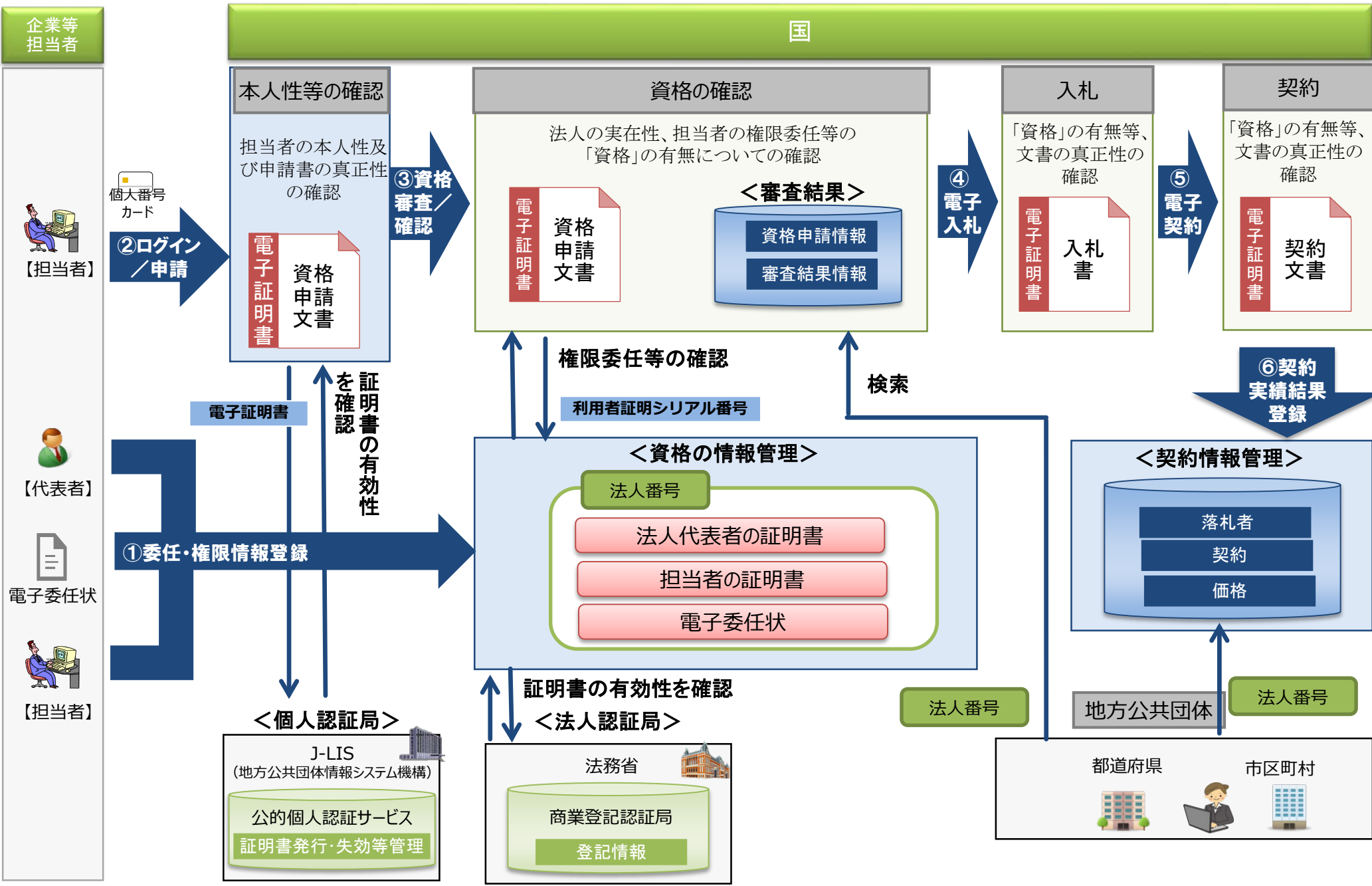
- 政府共通の行政認証プラットフォームの整備
- 各業界における、共通認証プラットフォーム整備

ルール面

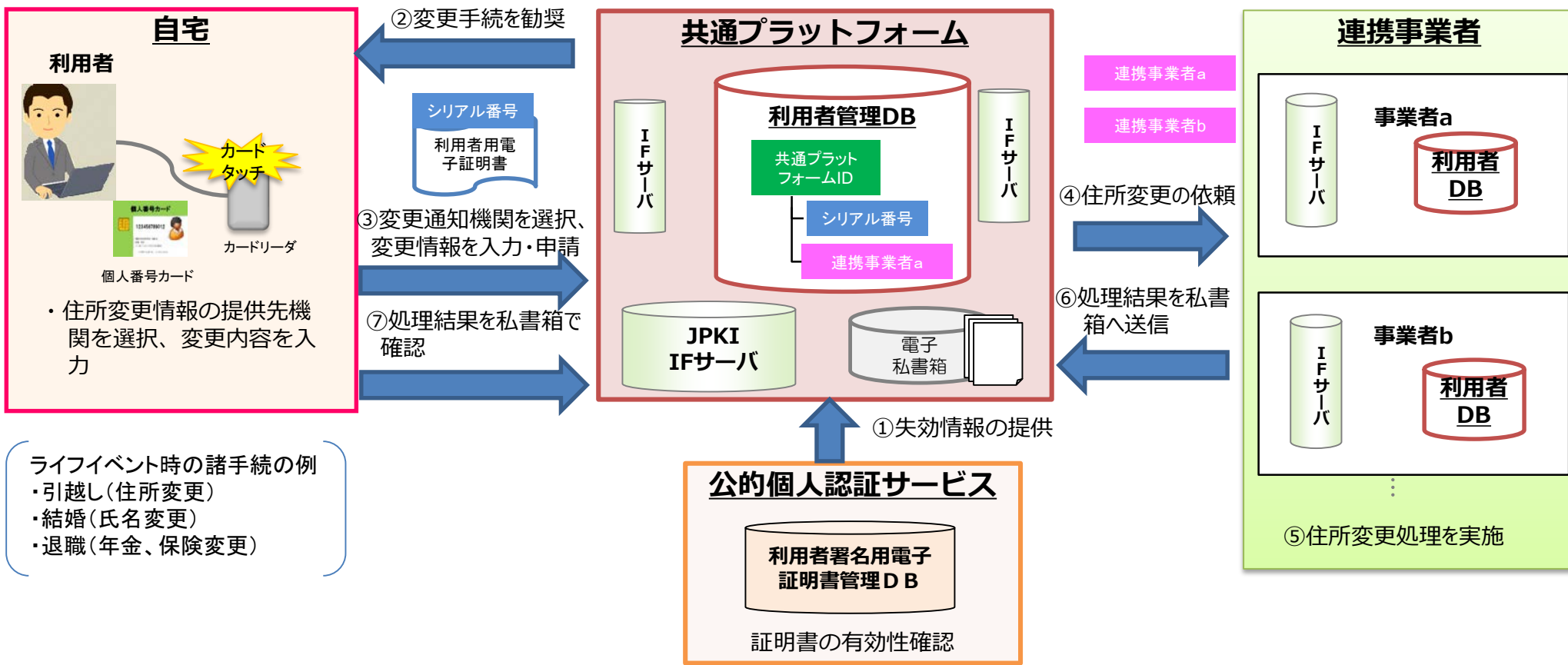
- 資格申請から契約まで 全工程の電子化に関するルール整備
- ワンストップサービスに関するルール整備
- 民のプラットフォーム事業者等に関するルール整備

※ 現在、ICT街づくり推進会議(座長 岡素之(住友商事((株))相談役))で検討中。
公的個人認証サービス利活用推進事業(平成27年度 5億円)を活用。

(参考資料)



- 公的個人認証サービスから受け取る『失効情報』を契機として、電子私書箱から利用者あて、『変更案内』を実施。
- 利用者は、電子私書箱を通じて、あらかじめ通知する旨を同意した連携事業者に一括して住所変更を依頼。
- 利用者にとっては、機関ごとに申請・届出をする必要がなくなり、手続きの煩雑さが軽減。
- 事業者にとっては、返戻がなくなるため、住所の追跡調査や住所変更届の提出依頼、再送作業やコストが軽減。



ICT街づくり推進事業

実施地域	協力者	事業内容
群馬県前橋市 他	前橋市他自治体、前橋市医師会、一般社団法人「ICTまちづくり推進共通プラットフォーム推進機構」 他	・様々な情報が集約されている「健康情報ポータル」へのアクセス手段として個人番号カードの本人認証機能を活用(例:母子健康手帳)
徳島県美波町、東京都豊島区	徳島県、美波町、豊島区、日本テレビ、四国放送	・避難確認と見守りサービスへ個人番号カードの本人認証機能を活用
鳥取県西伯郡南部町	鳥取県西伯郡南部町、中海テレビ放送	・個人番号カードによる高齢者や子供の見守り

公的個人認証サービス利活用推進事業等

実施地域	協力者	事業内容
山形県酒田市 大分県別府市	・酒田市、日本海総合病院、フィディアホールディングス、クレディセゾン他 ・別府医師会、別府市、他	・健康保険証のオンラインでの資格確認に個人番号カードを活用 (酒田市ではクレジットカードのオンライン資格確認も実施)
長野県須坂市 富山県南砺市 三重県いなべ市等	・須坂市、須高ケーブルテレビ 他 ・南砺市、となみケーブルテレビ 他 ・いなべ市、CTY 他	・CATVのSTBのカードリーダーで個人番号カードを読み取り、利用者認証、テレビ画面でヘルスケア情報を閲覧、自治体の施設予約を実施
デモ実証	・日本郵便、日本生命、NHK、他	・電子私書箱と個人番号カードを活用したワンストップサービス(電子私書箱に住所変更を通知。当該私書箱から所要の行政機関・民間事業者に一斉に通知(引っ越しワンストップ)。)

ICカード・スマートフォンを活用した母子健康情報管理

課題

- ✓ 健康管理の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断情報などが一元的に管理されておらず、市民にとって情報を入手しにくい状況であることが課題。

実証内容

- ✓ 幼児や児童を持つ世帯を対象に、過去の母子健康手帳の記録を電子化。現在の健康記録と結びつけ、予防接種記録や医療機関、保健センター、小学校等における検診情報も記載することで、一貫した子供の健康情報を提供。
- ✓ ICカードとスマートフォンを用い、カードをかざすだけでログインできるシステムを実装。個人番号カードの配付開始後は、個人番号カードを使用予定。

成果・効果

- ✓ 実証実験に250人の市民が参加。アンケートでは8割以上がサービスの継続・実用化を希望。
- ✓ 上記システムの自立的・継続的な運営を担う組織を設立(平成27年3月)。

群馬県前橋市は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



テレビ・ICカードを活用した防災対策システム

課題

- ✓ 徳島県は全国平均を上回る勢いで高齢化が進行。(徳島県の高齢化率:28%、全国平均:24.1%(平成24年度))
- ✓ 南海トラフ巨大地震が発生した場合、10万棟以上の建物全壊など深刻な被害が予想されており、災害時における高齢者を含めた住民の迅速な避難誘導や避難状況の把握など防災対策が急務。

実証内容

- ✓ 高齢者にとって身近なテレビを活用した避難指示システムやICカードによる避難者管理システムを構築し、徳島県美波町において約100世帯を対象にして実証実験(避難訓練)を2回実施。

成果・効果

- ✓ テレビ画面に表示した避難指示により、避難完了までの平均時間が約2分(11.2分→9.6分)短縮。
- ✓ また、ICカードを活用した一元的な情報管理により、迅速かつ詳細な避難者情報の把握を実現。
- ✓ 個人番号カード配布時(2016年1月)までに、上記システムの運営を担う組織を設立準備中。

徳島県は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H25・26年度)を実施。



テレビ画面表示にて個別の避難指示



個人番号カード
に移行



ICカードにより、避難が完了した住民の情報を迅速に取得し、一元管理



タブレット端末に住民の避難状況を表示

ICT街づくり推進事業(鳥取県南部町)【健康づくり、高齢者・子ども見守り】

ケーブルテレビ網・ICカードを活用した健康づくり、高齢者・子ども見守り

課題
目的

- ✓ ケーブルテレビ網とICカードを活用した地域住民向けの健康づくりサービスの実現可能性を検討するとともに、地域課題である少子高齢化への対策と新産業の創出を目的とする。

実証
内容

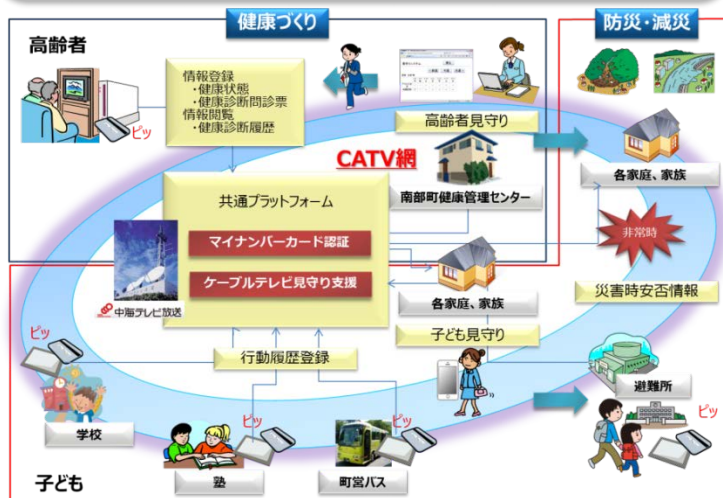
- ✓ 市内のモニター40名にNFC対応の体組成計、血圧計、活動量計を配布し、各種健康データをケーブルテレビ網を通じてクラウドサーバへ蓄積。個人番号カード導入を見据えた仕組みにより認証を行い、蓄積したデータを利用者本人が閲覧可能とするとともに、介護支援専門員等からアドバイス等を行い、住民の健康づくりを支援。

成果
効果

- ✓ 機器の利用状況データを取得するとともに、アンケート調査を実施し、サービスの実現可能性等を調査。
 ・アンケートでは42.5%の利用者がサービスの継続・実用化を希望し、「サービスが実用化された場合に支払ってもよい」と思える1人当たりの利用料は、平均562円/月。
 ⇒230人以上に展開できれば事業化が可能となる見込み。

鳥取県南部町は、総務省からの支援により、ICT街づくり推進事業(H26年度)を実施。

なんぶスマートライフ・プロジェクト推進事業



個人番号カードと次世代STBを利用した個人認証



個人番号カードによる高齢者見守り

なんぶ 健康づくりサービス

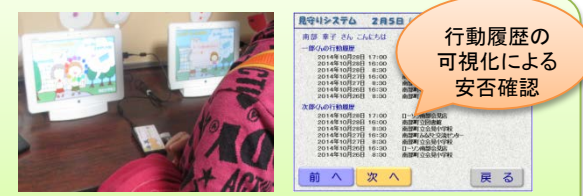
これまでの健康診断受診履歴です

2014年 9月30日	定期検診	南部町国民健康保険 西白病院
2014年 6月 1日~2014年 7月31日	健康診断受診歴	
2013年 7月28日	がん検診	南部町国民健康保険 西白病院
2011年 7月 9日	定期検診	瀬原院
2010年 8月 3日	定期検診	瀬原院
2009年 7月18日	定期検診	瀬原院
2008年 7月20日	定期検診	瀬原院

戻る

行政保有の健康診断データオープン化

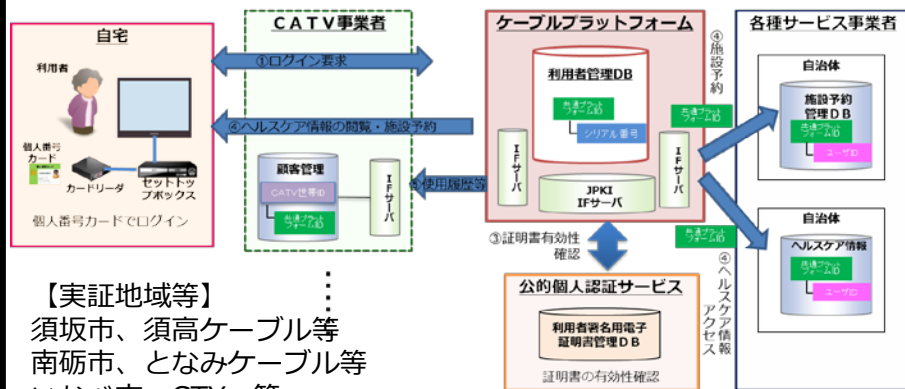
個人番号カード導入を見据えた行政住連携



個人番号カードを活用した子どもの行動履歴確認

①CATVを活用した個人番号カードによる利用者認証

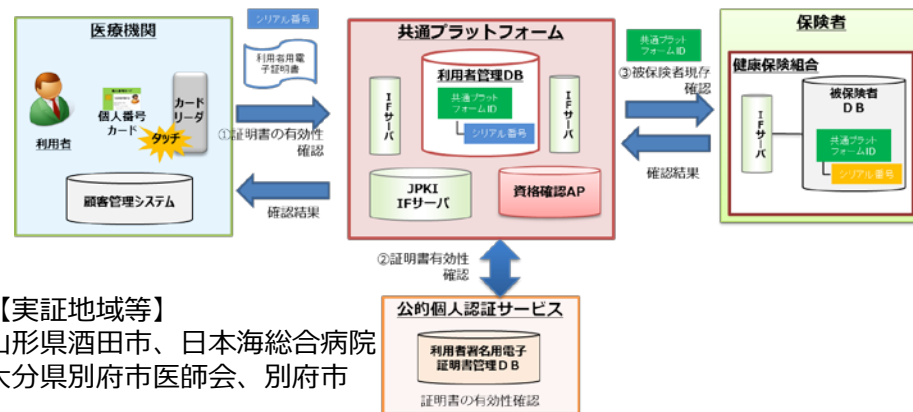
CATVのSTBのカードリーダーで個人番号カードを読み取り、利用者を認証。テレビ画面でヘルスケア情報を閲覧。



【実証地域等】
須坂市、須高ケーブル等
南砺市、となみケーブル等
いなべ市、CTY 等

②個人番号カードを活用した健康保険資格のオンライン確認

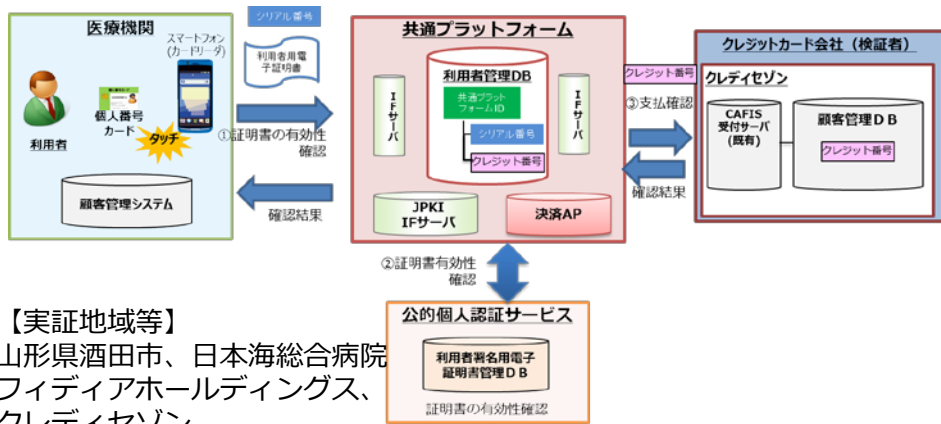
病院の受付において、患者自身で個人番号カードを読み取らせることにより、リアルタイムに保険資格の有効性を確認。



【実証地域等】
山形県酒田市、日本海総合病院
大分県別府市医師会、別府市

③個人番号カードを活用したクレジット決済

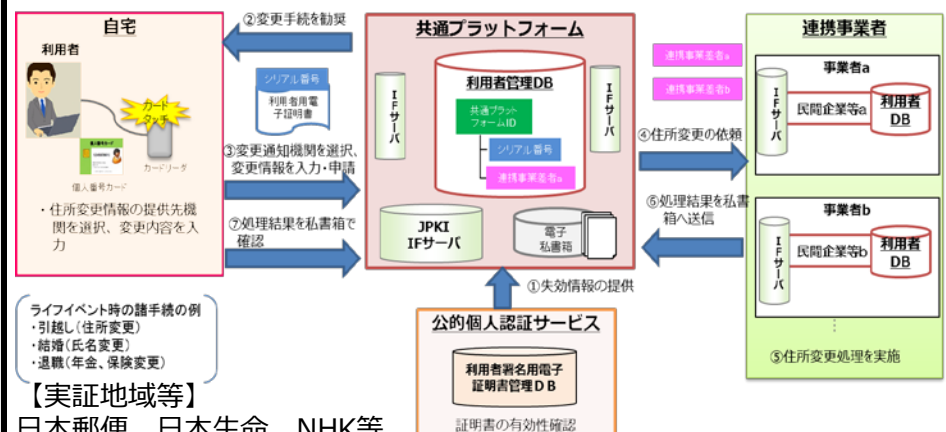
病院の受付において、患者自身で個人番号カードを読み取らせることにより診療費用の支払もカード一枚で実現。



【実証地域等】
山形県酒田市、日本海総合病院
フィディアホールディングス、
クレディセゾン

④電子私書箱と個人番号カードによるワンストップサービス

個人番号カードで認証後、電子私書箱に住所変更を通知。当該私書箱から所要の行政機関な民間事業者に一齐に通知。



【実証地域等】
日本郵便、日本生命、NHK等